

平成28年 3月期 (60期) 決算説明資料



平成28年4月26日
株式会社だいこう証券ビジネス

平成28年3月期 連結業績

- ・当期につきましては、証券バックオフィスシステム（PEGASUS）の譲渡によるITサービス業務の減収があったものの、バックオフィス業務などが増加したことにより営業収益は増収。
- ・損益面では、マイナンバー登録・管理・利用サービスに係る先行的な費用の発生や、同サービスの処理件数が想定を下回ったことによる固定費負担等の影響を受け、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ減益。

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率
営業収益	22,952	23,968	1,015	4.4
営業利益	759	215	△ 544	△ 71.6
経常利益	869	301	△ 567	△ 65.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,277	25	△ 1,252	△ 98.0

連結セグメント情報

(単位:百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率
バックオフィス	営業収益	9,448	12,200	2,752	29.1%
	営業利益	△ 245	△ 844	△ 599	—
ITサービス	営業収益	10,882	9,230	△ 1,652	△ 15.2%
	営業利益	425	605	179	42.3%
証券	営業収益	2,304	2,312	7	0.3%
	営業利益	300	431	131	43.7%
金融	営業収益	317	225	△ 91	△ 28.9%
	営業利益	223	121	△ 101	△ 45.5%
調整額	営業利益	55	△ 98	△ 154	—
合計	営業収益	22,952	23,968	1,015	4.4%
	営業利益	759	215	△ 544	△ 71.6%

ポイント

① バックオフィス

- ・ 受託業務量の増加に伴い増収したものの、マイナンバー登録・管理・利用サービスの先行的な費用の発生等により損失が増加。

② ITサービス

- ・ 証券バックオフィスシステムの譲渡により減収したものの、新規開発案件の増加等により増益。

③ 証券

- ・ 営業収益はほぼ前期並み、費用が減少したことにより増益。

④ 金融

- ・ 融資残高の減少により減収減益。

連結営業費用・一般管理費の概要

(単位:百万円、%)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減額	増減率
営業費用	15,445	16,056	611	4.0
支払手数料等	12,691	14,358	1,666	13.1
金融費用	196	184	△ 12	△ 6.4
減価償却費	2,556	1,513	△ 1,043	△ 40.8
一般管理費	6,747	7,696	948	14.1
人件費	4,200	4,797	597	14.2
物件費	2,547	2,898	351	13.8
合計	22,192	23,752	1,559	7.0

ポイント

① 営業費用

(支払手数料等)

- ・ 営業収益の増加に伴い増加

(減価償却費)

- ・ マイナンバー関連の増加があったものの、証券バックオフィスシステムに係るものが減少。

② 一般管理費

(人件費)

- ・ 業務量増加等に伴う要員増による増加

(物件費)

- ・ 減価償却費等が増加

特別利益・特別損失等の概要

(単位:百万円、%)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減額	増減率
特 別 利 益	590	263	△ 326	△ 55.4
固定資産売却益	245	159	△ 86	△ 35.2
投資有価証券売却益	334	37	△ 297	△ 88.8
投資有価証券償還益	—	49	49	—
負ののれん発生益	—	16	16	—
その他	9	—	△ 9	△ 100.0
特 別 損 失	329	121	△ 207	△ 63.0
事務所移転損失	170	—	△ 170	△ 100.0
金融商品取引 責任準備金繰入れ	140	107	△ 33	△ 23.6
その他	18	14	△ 4	△ 21.7
税金等調整前当期純利益	1,129	442	△ 686	△ 60.8
法人税、住民税及び事業税	121	264	143	117.9
法人税等調整額	△ 269	152	422	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,277	25	△ 1,252	△ 98.0

ポイント

特別利益

(固定資産売却益)

- ・ 証券バックオフィスシステムの譲渡

(投資有価証券売却益)

- ・ 投資有価証券の売却

(投資有価証券償還益)

- ・ 投資有価証券の償還

(負ののれん発生益)

- ・ 東京自動車管理(株)の連結子会社化

特別損失

(金融商品取引責任準備金繰入れ)

- ・ 金融商品取引法第46条の5に基づく繰入れ

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成27年 3月末	平成28年3月末	増減額	増減率		平成27年 3月末	平成28年3月末	増減額	増減率
流動資産	52,674	41,760	△ 10,913	△ 20.7%	流動負債	35,615	21,059	△ 14,556	△ 40.9%
現金及び預金	12,205	10,496	△ 1,708	△ 14.0%	短期借入金	10,645	2,270	△ 8,375	△ 78.7%
営業貸付金	10,769	6,758	△ 4,010	△ 37.2%	1年内返済予定の長期借入金	333	—	△ 333	△ 100.0%
信用取引資産	16,764	10,338	△ 6,425	△ 38.3%	信用取引負債	12,314	6,344	△ 5,970	△ 48.5%
信用取引貸付金	8,468	5,986	△ 2,481	△ 29.3%	信用取引借入金	2,315	686	△ 1,628	△ 70.3%
信用取引借証券担保金	8,295	4,352	△ 3,943	△ 47.5%	信用取引貸証券受入金	9,998	5,657	△ 4,341	△ 43.4%
営業未収入金	2,423	2,594	171	7.1%	営業未払金	600	941	340	56.8%
有価証券	203	203	0	0.0%	短期受入保証金	8,676	8,708	31	0.4%
短期差入保証金	7,754	7,527	△ 226	△ 2.9%	その他	3,045	2,795	△ 250	△ 8.2%
その他	2,554	3,840	1,285	50.3%					
固定資産	11,831	7,432	△ 4,399	△ 37.2%	固定負債等	3,300	3,330	29	0.9%
建物	570	569	△ 0	△ 0.1%	長期借入金	1,333	1,000	△ 333	△ 25.0%
工具器具備品	498	760	262	52.7%	その他	1,967	2,330	363	18.5%
ソフトウェア	6,710	3,129	△ 3,580	△ 53.4%					
投資有価証券	1,288	798	△ 489	△ 38.0%					
その他	2,764	2,172	△ 591	△ 21.4%					
					負債合計	38,915	24,389	△ 14,526	△ 37.3%
					純資産	25,590	24,803	△ 787	△ 3.1%
資産合計	64,506	49,193	△ 15,313	△ 23.7%	負債純資産合計	64,506	49,193	△ 15,313	△ 23.7%

ポイント

流動資産 現金及び預金、営業貸付金ならびに信用取引資産が減少。

固定資産 証券バックオフィスシステム(PEGASUS)の譲渡による減少が、マイナンバー関連業務に係るソフトウェアの増加を上回り、全体では減少。

流動負債 短期借入金、信用取引負債が減少。

※固定負債等には金融商品取引責任準備金を含んでおります

連結業績予想・配当

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期 業績予想	予想 増減額	増減率
営業収益	23,968	26,000	2,032	8.5%
営業利益	215	700	485	225.6%
経常利益	301	750	449	149.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25	550	525	—
年間配当金	15円 (中間7.5円、期末7.5円)	15円 (中間7.5円、期末7.5円)		

【配当方針】

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当を行うことを基本方針としております。

固定資産の譲渡について

平成27年7月22日付で下記の固定資産譲渡を行いました。

資産の内容	証券バックオフィスシステム (基幹系システム)
譲渡相手先	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
資産譲渡日	平成27年7月22日
譲渡価格	69億52百万円
固定資産売却益	1億57百万円

中期経営計画(平成26年度-平成28年度)

グループ経営ビジョン

私たちは、高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、価値共創を実現する企業グループを目指します。

事業分野

「証券業務のトータルソリューションの提供」

～ 業界標準プラットフォームとして、証券業界全体の発展に貢献します ～

「会社運営の効率化ソリューションの提供」

～ 会社運営のコスト削減をサポートすることで、企業の効率運営に貢献します ～

経営課題と重点施策

①高品質・高付加価値サービスの提供

事務サービス、ITサービスの一体提供

サービスメニューの拡充

システム開発力の向上

②価格競争力の向上(ローコストオペレーション)

業務プロセスの見直し

業務フローの統合

業務効率の向上

③ソリューション型営業力の向上

ビジネス開発力の強化

提案力の強化

業務提携先との連携強化

④グループシナジーの発揮

グループ人事制度の導入、研修体系の見直し

人材の育成と活用

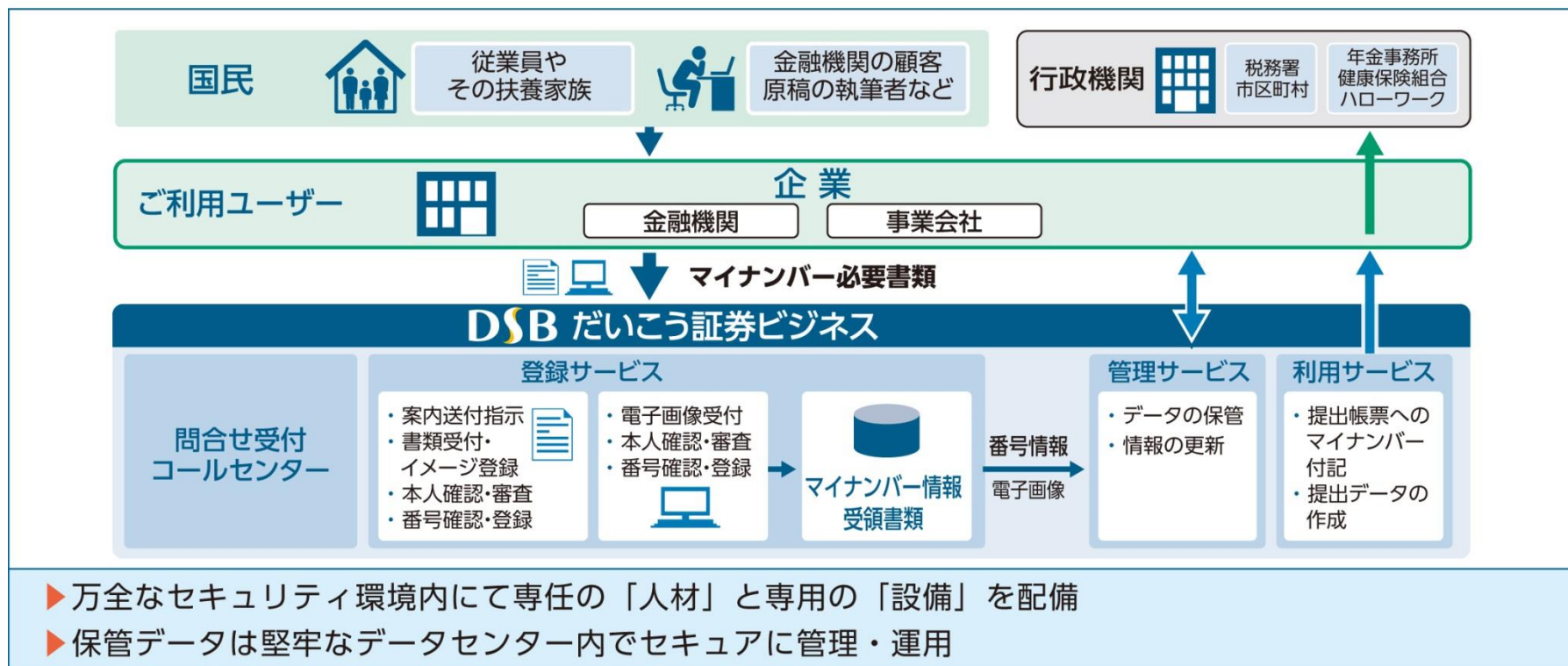
グループ内機能の集約

マイナンバー登録・管理・利用サービス

平成28年1月の制度開始に伴い、野村総合研究所と連携して、金融機関や事業会社のマイナンバー取扱事務のサポートを開始しております。

当社サービスのコンセプト

- 既存業務への影響を極力排除
- 特定個人情報の保有を極力排除し、情報漏えいリスクを極小化
- サービス利用を前提とした規定、取扱要領、業務フロー、業務手続き書等を提供
- 各社の状況に応じたサービスメニュー選択



- ▶ 万全なセキュリティ環境にて専任の「人材」と専用の「設備」を配備
- ▶ 保管データは堅牢なデータセンター内でセキュアに管理・運用

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要

商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒135-0052 東京都江東区潮見2-9-15 大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-23
加入協会	日本証券業協会、日本貸金業協会
資本金	89億21百万円（平成28年3月31日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
設立年月	1957年5月
連絡先	グループ企画総務部（03-5665-3137）

（資料作成日：平成28年4月26日）